

公共ストックの総合管理のあり方に関する調査研究委員会

(第3回) 議事要旨

日 時：平成28年2月12日(金)

13:30～15:30

場 所：知立市役所 第10会議室

1. 出席者

《委員長》

恒川 和久 名古屋大学大学院 工学研究科 准教授

《委 員》

小林 慶太郎 四日市大学 総合政策学部 教授

加古 和市 知立市 企画部長

成瀬 達美 知立市 福祉子ども部長

塚本 昭夫 知立市 建設部長

加藤 達 知立市 都市整備部長

鈴木 克人 知立市 上下水道部長

石川 典枝 知立市 教育部長

藤田 萬豊 (一財) 地方自治研究機構 常務理事

《事務局》

知立市 企画部 財務課

(一財) 地方自治研究機構 調査研究部長

《基礎調査機関》

中央コンサルタンツ株式会社

(順不同 敬称略)

2. 議事要旨

「更新費用の推計及び適正保有量の検討について」、「ケーススタディ調査について」及び「公共ストックの総合管理のあり方について」の説明と質疑応答を行った。

1. 開会

林市長：

最も大事な視点は、市民にとってどういう形態が良いのか、ゼロベースで考える機会だと捉えている。保育園は、昔は歩いていくところであったが、今は車で送り迎えが基本であり、駐車場の問題が生じている。放課後子ども教室と児童クラブの縦割りの問題は、子どもの視点に立って考える必要がある。また、知立市の中だけで考えるのではなく、広域の視点も入れる必要がある。道路はネットワークでつながっているし、体育館は刈谷の市民も使っているということもある。恒川委員長をはじめ、色々と意見を頂戴し、まとめていきたい。

恒川委員長：

公共施設マネジメントには3つの壁があるといわれている。一つ目は自治体間の壁で、二つ目は縦割りの壁、三つ目は官民の壁である。知立市単独の問題として捉えず、縦割りの壁を越えて、民間や市民と手を携えて進めていく必要がある。最終回となるが、忌憚の無いご意見をいただいて、次につなげられるようにしたい。

2. 審議

(1) 第2回委員会での主な指摘事項と対応について

第2回委員会での主な指摘事項と対応について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

恒川委員長：

4つある指摘事項の下の2つは今回の資料2に示されているが、上の2つはどのように確認するか。

事務局：

最終的に報告書としてまとめていく。

恒川委員長：

報告書と委員会の関係性はどうか。修正した報告書を委員会として確認するタイミングが無いということだが。

事務局：

本日の委員会の結果を受け、取りまとめたものを委員に送付し、確認していただき、修正を反映したものを委員長に一任という形でまとめたい。

(2) 公共ストックの更新費用の推計及び適正保有量の検討について

公共ストックの更新費用の推計及び適正保有量の検討について、事務局から資料の

説明を行った。

《質疑》

藤田委員：

報告書に載せるときに合理的な維持管理の定義を注釈で書いた方が良い。

恒川委員長：

補足すると判断の基準として、実態と個別計画、一般論が混じっているので、何が合理的なのかという議論があり、前提条件によって、答えが変わってしまう。

総務省の大規模改修 30 年-更新 60 年を大規模改修 40 年-更新 80 年とすると楽になるが、実態に合わせて考えた場合に残り 40 年が本当にもつのかという話もある。

事務局：

保全計画では、中性化試験等も行い、躯体は 80 年もつということで計画を立てているが、不確定要素もある。

石川委員：

インフラ資産は、削減困難であるとのことだが、他市の事例では、公園や橋梁を減らしていけるという考え方もある。

事務局：

インフラ全般の一般論として書いている面もあり、困難であるとの断定的な表現を避ける。

藤田委員：

時代の流れとして、減らしていくことも市民から理解が得られると考えられる。

小林委員：

試算結果のまとめの表の見やすさとして、現状の投資的経費も入れることで比較がしやすくなり、どの分野に重点的に対応すべきか分かりやすい。

恒川委員長：

財源内訳を考える際に、地方債は、市の財政で償還していくものなので、その部分も記述が必要ではないか。また、駅前の再開発で大きな費用を掛けているため、その扱いによって考え方も変わっていく。

事務局：

地方債の部分は、現在も償還しているものがあり、総額を増やさない方向であることを加筆する。鉄道高架事業は影響が大きいため、記述する。

(3) ケーススタディ調査について

ケーススタディ調査について、事務局から資料の説明を行った。

恒川委員長：

児童センター、児童クラブ、放課後子ども教室、子育て支援センターの事業の概要説明をお願いしたい。

成瀬委員：

児童クラブは小学校 4 年生までの共働き世帯の子どもを預かっている。児童センターは、18 歳までを対象に行事を行い、青少年の健全な育成を目指している。子育て支援センターは、就学前の子どもとお母さんを対象としている。

恒川委員長：

児童センターは、実質の利用状況はどうか。

成瀬委員：

中高生は少なく、小学生がメインとなっている。

石川委員：

補足すると放課後子ども教室は文科省の管轄であり、働いていなくても来られる。居場所づくりの一環として学校の空き教室を活用している。

市長：

児童クラブと放課後子ども教室は一緒にしていければと考えている。子育て支援センターは中学校区に一つあり、児童センターは 7 つあれば理想的だが、現在は 5 つである。

恒川委員長：

知立市は、他市との比較で子育て関係が多いと思われる。ケーススタディのまとめとして、子ども園化など今後の方向性も書いていってはどうか。

石川委員：

放課後子ども教室は社会教育的な役割であるため、記述の仕方に工夫が必要である。

小林委員：

児童数は将来見込みとすべきである。単純計算では、年少人口 900 人で 1 学年 60 人となり、2 クラス確保できるが、将来的にはそれも下回るため、1 クラスになることもあり、小規模校になってしまう。統合も視野に入れているか。

事務局：

現時点では、様々な事情があり、考えていない。

小林委員：

減る要因として、私立に行く子が多いか。

事務局：

それほど多くなく、一軒家を建てる時に知立市は土地が高いため、市外へ転出していると思われます。

事務局：

特殊事情として、知立東小学校は UR 知立団地が 50 年程度経過しており、今後の動向を踏まえて、決めていく必要がある。また、知立市では少人数学級として 35 人学級に取り組んでいるため、単クラスがすぐに訪れることはないと考えている。

小林委員：

負担は増える方向になるが、今のままで進めていくということで良いか。

恒川委員長：

縮減目標が大きいと学校に手を付けないといけませんが、今の目標であれば達成できると考えられる。複合化のモデルとして、集会施設を考えることは想定しないのか。

事務局：

知立市では、集会施設は町内会が所有しているため、すぐに複合化は難しいと考えている。なお、町内会には建設、運営費用を補助している。

恒川委員長：

コミュニティの核ということに対して、現状がどうかということも書く必要がある。地域が求めていることを適切に把握していくことが、良い複合施設を作っていく上で欠かせない。

小林委員：

地域の自治が進んでいるので、それを視野に入れるのであれば、小学校に入れることも良いが、そうでなければ入れる必要もあまり無い。

市長：

地域に一つずつそういった拠点を作っていくと考えている。今は中央公民館、猿渡公民館、知立文化広場で中学校区に一つあるが、小学校区に一つが理想と考えている。

小林委員：

学校の更新に合わせてコミュニティ施設を複合化することが考えられる。

恒川委員長：

あまり知立の独自性が見られないため、再開発のこととか、子育て支援が充実しているなど書き方を工夫していくと良い。

(4) 公共ストックの総合管理のあり方等の方向性について

公共ストックの総合管理のあり方等の方向性について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

恒川委員長：

基本的な方針の部分で知立市が何を大事に捉えているかを書き込んでいく必要がある。考えとしては含まれていると思うが、コンパクトシティ、立地適正化計画、地域版総合戦略のことも書いていく方が良い。

市長：

立地適正化計画、まち・ひと・しごと総合戦略は、入れていきたい。

小林委員：

インフラの方針で、一元的な管理が書かれているか、道路と上水道の効率的な実施を書いていってはどうか。

塚本委員：

実際に行ってはいるが、言葉として入力していくことが重要である。

恒川委員長：

フローの基本計画のところで合意形成とあるが、初期の課題抽出の段階で意向把握していく必要がある。しばしば後から把握しようとして反発を受けるケースが多い。手法は色々あるため、検討が必要である。

事務局：

手法については迷っているが、他自治体から聞いた話で、市側は行ったつもりでも市民は聞いていないというケースもある。

恒川委員長：

案が出来てしまってからではない段階で行う必要がある。

加古委員：

パブコメを行ってもなかなか意見が出てこないという実情がある。

恒川委員長：

パブコメでは難しいかもしれない。

藤田委員：

議会を巻き込んでいくなど、表現の仕方に注意が必要。

事務局：

地方交付税の算定にあたり、道路の民間包括委託を図らないと交付税が減るという通達が出ている。

石川委員：

子育て支援の方針で「複合を基本として」という表現はもう少し柔らかくしてはどうか。

(5) 全体質疑

小林委員：

資料2で受益者負担の考えも入れてはどうか。

3. 閉会

藤田委員：

知立市と2箇年継続というのは機構としても珍しく、知立市らしいというところで先生にも色々議論いただいた。今後、様々な方法で周知していく。

(以上)